

森杉 典子 議員

平日や夜間にも

防災訓練の実施を

問 現在実施している防災訓練を夜間や平日にも実施できないか。

答 より多くの市民が防災意識を高めることが一番大切であると考え、多くの人が参加できる休日の日中に行っている。

通信システムで

認知症高齢者の見守りを

問 スマートフォンなどを活用して、認知症高齢者の日常生活における徘徊の見守り、行方不明や事故を防止できないか。

答 現在行っている地域ぐるみの見守り活動を補完する効果も期待できることから、スマートフォンなどを活用したサービスの有効性、費用対効果、プライバシーへの配慮を含めて、より調査していきたい。

高橋 美博 議員

水田営農の振興は重要課題

問 農業法人や大規模な農家が増えている。その数はどうか。また、それらが担っている割合はどうか。

答 10 ha以上の耕作を行っている大規模農家等が45経営体、耕作面積は1457 haであり、市内全体の約65%の水田を耕作している。

問 平成30年度から10 a当たり7500円のコメの直接支払交付金が廃止となるが、その影響をどう捉えているか。

答 平成28年度、経営所得安定対策の交付金の対象は349戸で、総額9億2300万円が交付された。そのうち、コメの直接支払交付金の対象は327戸で、約7600万円が支払われており、農業者の所得の減収が心配されるが、転作作物の推進で減収の影響を最小限に抑えていきたい。



ヘルプカード (東京都標準様式)

ヘルプマーク・

ヘルプカードの導入を

問 外見からは支援を必要とすることが分からない方が、援助を受けやすくするヘルプマークや、障がいのある方などが所持し、緊急連絡先や必要な支援内容などが記載されたヘルプカードを導入できないか。

答 県内で統一した運用のガイドラインを要望した。県や各市町と連携し、導入に向け引き続き推進していきたい。



大型コンバインによる稲刈り風景

問 来年度から国によるコメの生産目標の提示や配分が廃止され、価格の不安定化が懸念される。今後、市はどのような役割を果たしていくのか。

答 国による生産調整終了後も、本市ではブロックローテーションを維持、継続して取り組んでいく必要があるため、市内生産者に対しては、今までどおり主食用米の生産数量(参考値)を示していくことを予定している。